

4/19(木)11月

地震原発止めず大丈夫?

熊本県などでの地震が続くながら、九州電力川内原発(鹿児島県)は「安全性問題ない」と運転を続けている。気象庁は今後も強い揺れに警戒するよう呼びかけているが、政府も原子力規制委員会も運転に「お墨付き」を与える。活断層が動くことによる地震はまだわからないことが多い。想定外の事態は起きないのか。

持続的」と明かす。ではなぜ原発に「だわる」のか。当面の発電コストが火力などより安く、経営面

でもあまりが大きいからだ。九電は東日本大震災前の原発依存度が全国でもトップレベルで、発電量の4割

近々をまかってきた。原発の停止で火力発電の燃料費がかさみ、経営は悪化したが、「切り札」(幹部)の値が川内で耐震設計の川内原発が再稼働し、月収支が改善した。九電の瓜生社長は見えて、次は「玄海原発の早期再稼働を目指したい」と語った。

(柴田正臣)

時刻

規制委「想定外は起きてない」

「我々が納得できる科学的な根拠はない。止めるべきだとの声があるから、政治家に言わされたから」と言うが、昨年の計画並みに他社から融通を受ければ、余力は計算上6%を超える。九電幹部も「川内が動かなくとも、安定供給は当面は維持できる」と明かす。

が続くなかったが、原子力規制委員会の田中俊一委員長は18日、川内1・2号機などの状況報告を受けた臨時委員会の後でそう語った。16日未明のマグニチュード(M)7・3の本震時に各原発で観測された揺れは、原子炉を緊急停止させる設定値を大きく下回っていた。

東京電力福島第一原発事故の教訓を受け、新規制基準では地震対策が強化された。原子炉建屋などの直下に活断層があると再稼働できず、北陸電力志賀1号機(石川県)や日本原子力発電敦賀2号機(福井県)は故が起きたら、中部電力に、浜岡原発(静岡県)の停止を要請した。

巨大地震の想定震源域の真上にあり、被災して福島のような大事故が起きたら、東海道新幹線や東名高速などの大動脈が断たれ、日本が壊滅的な打撃を受ける心配があつたからだ。中部電力には「法的権限に基づかない要請に従う必要はない」との反対論もあつたが、政権トップの「政治決断」は受け入れるしかなかった。

自民党政権だった1979年に起きた原発事故が連動してM8・1の地震が起こるケースを想定。川内原発の審査で、阿蘇から八代海の海底まで全長約90kmが運動してM8・1の地震が起こるが、政権トップの「政治決断」を受け、当時の日本の規制当局である原子力安全委員会が、同タイプの関西電力大飯原発1号機(福井県)について、事故の原因とな

て、原子炉建屋地下約20mの固い地盤の揺れは最大6.20ガルと算出された。この値が川内で耐震設計のものとなる最大の揺れ(基準地震動)になっている。

防車や電源車などを使って仮に基準地震動を上回る揺れで設備が壊れても、消滅事故対策の作業中に原子炉を冷やす過酷事故対策で放射性物質の放出を食い止める、というのが規制委の論理だ。

ただ、今回は震度7が約28時間の間隔で連続するという専門家の想定を超える事態だった。熊本県益城町では復旧作業にあたっていた電源車が転倒し、そのまま立つのか。27日の午前9時26分、M6.5最大震度7の地震が発生。この建物を遠くに避難することになると思う。5~80m圏内は言い切った。「川内原発に活断層はない。耐震設計もしておらず、そういう心配はない」というのは想定だ。

道路や鉄道は広域で寸断され、余震を恐れて屋外や車で寝泊まりする人が相次いだ。

過酷事故対策の作業中の震度は成り立つのか。27日の午前9時26分、M6.5最大震度7の地震が発生。この建物を遠くに避難することになると思う。5~80m圏内は言い切った。「川内原発に活断層はない。耐震設計もしておらず、そういう心配はない」というのは想定だ。

だが、丸川氏は「規制委の判断を尊重する」との答弁を繰り返した。原発事故の教訓を踏まえて改正された原子炉等規制法では、原

と試算していた。道路や鉄道は広域で寸断され、余震を恐れて屋外や車で寝泊まりする人が相次いだ。

川内停止要望 約500件

川内原発は全国で唯一、稼働中の原発で、熊本地震を経ても変わらない。九州電力の瓜生道明社長は5年ぶりの黒字決算を発表した28日の会見でこう語った。

「原子力は国の基本計画

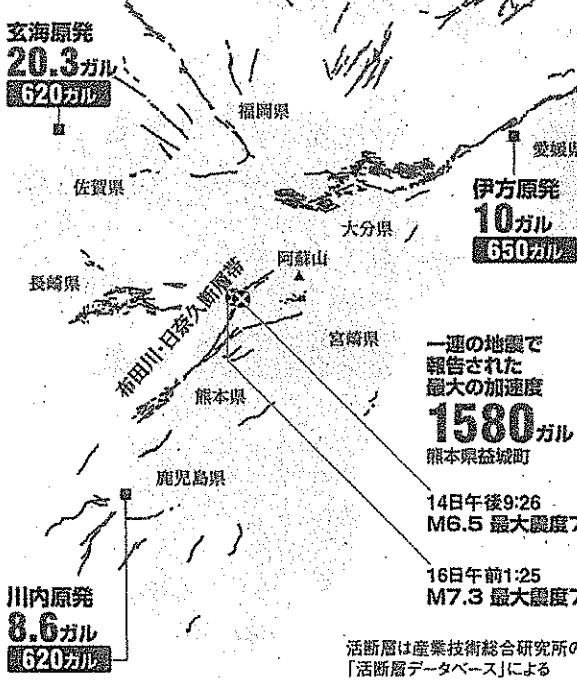
でも必要なエネルギー」。安全を確認し、問題ないと判断して運転している】

熊本地震の時、川内原発で観測した揺れは最大で8.6ガル(ガルは揺れの勢いを示す加速度の単位)。自動停止させる基準値(1.60ガル)を下回った。それでも「想定外」に備え停止を求める声が広がった。九電には15日から一週間に停止の要望がメールや電話などで約5千件寄せられた。

昨夏以降の川内原発の稼働で、九電の電力供給の余力は増えた。九電の予想で

原発と主な活断層と観測された揺れ

原発はいずれも16日未明の「本震」で観測。ガルは揺れの勢いを示す加速度の単位。■は想定される最大の揺れ(基準地震動)。——は活断層



事故恐れ止めた例も

危険な状態がおさまるまで、原発を一時的に止めることはできないのか。

直人首相は中部電力に、浜岡原発(静岡県)の停止を要請した。

巨大地震の想定震源域の真上にあり、被災して福島のような大事故が起きたら、東海道新幹線や東名高速などの大動脈が断たれ、日本が壊滅的な打撃を受ける心配があつたからだ。中部電力には「法的権限に基づかない要請に従う必要はない」との反対論もあつたが、政権トップの「政治決断」は受け入れるしかなかった。

浜岡原発の例を挙げて「予防的な観点から、しばらくは(川内原発を)停止する」といったことを安倍総理に進言したらどうか」と規制委を所管する丸川珠代環境相に求めた。

だが、丸川氏は「規制委の判断を尊重する」との答弁を繰り返した。原発事故の教訓を踏まえて改正された原子炉等規制法では、原